

Title	北朝鮮経済、中朝経済協力、朝ロ経済関係
Author(s)	三村, 光弘
Citation	聖学院大学総合研究所紀要, No.53 別冊, 2012.3 : 68-85
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=4264
Rights	



聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository and academic archiVE

北朝鮮経済、中朝経済協力、朝口経済関係

三村 光弘

1. 北朝鮮経済の現状

(ア) 非国营セクターと国营経済との結合

一九九八年以降の経済改革により、北朝鮮では国内経済運営の方法がより現実化された。国营企業の経営自主権の拡大と財務指標の導入、市場^(いちば)の公認による、市場価格での商品販売の可能性拡大により、国营企業の行動も、国家計画の遂行という使命を持ちながらも、利潤を上げ、内部留保や外部からの資金提供を利用した生産設備に対する投資を行うことにより、拡大再生産を行う方向性へと変化した。⁽¹⁾このことは、国营企業の行動をこれまでのように上部機関の行政的指導によって制御しえなくなつたということをも意味する。

国营企業による利益追求は、それが経済計画の遂行から離れ、国家の利益と相反するようになるとき「機関本位主義」として否定される。⁽²⁾しかし、企業は利益を上げなければ、従業員に十分な給料を払うこともできないし、投資を行うこともできなくなつてしまう。⁽⁴⁾企業に対する国家的統制の必要性が叫ばれながらも、⁽⁵⁾実際には財務指標で企業が評

価を受け、その命運が決定される時代が到来した。⁽⁶⁾

非国営セクターでは、資金力をつけた商人たちが、個人企業が許容されていない社会条件の下で、国営企業の「看板」を借りる形で自らの商売を進めていったと推測されるが、このような計画外生産は二〇〇二年頃からの国営企業の経営自主権の拡大により可能になった。⁽⁷⁾

このような国営企業の非国営セクターとの結びつきは、これまで中央銀行の口座で一括管理され、無現金決済によって処理されていた国営企業同士の決済にも変化をもたらし、現金による決済が増え、同じ通貨供給量があったとしても、現金の流通量が急増する結果を生む構造を作ることになったようである。⁽⁸⁾ これは二〇〇九年一月に行われた貨幣改革の原因のひとつと考えられる。

(イ) 北朝鮮の経済改革の限界

北朝鮮の経済改革措置は、国内経済の効率性を向上させることで社会主義計画経済を救うことを目的としている。弱体化した国営経済に取って代わる形で台頭した非国営セクターの存在を承認し、国営経済との緩やかな結びつきを黙認する消極的措置であり、中国の改革開放政策やベトナムのドイモイ政策（特に九〇年代中盤以降）のような積極的かつ全面的な経済改革ではない。国内に市場メカニズムを本格的に導入することは考えられていない。非国営セクターの位置づけは経済の救世主でも「時代の寵児」でもなく、警戒と統制の対象に過ぎない。北朝鮮社会に根を張った非国営セクターを公認し、金融や税制など公式経済の枠組みを変更することが必要とされているが、⁽⁹⁾そこまでは踏み込めていない。

二〇〇五～〇六年以降、国営企業に対する経営自主権の統制強化や「下からの市場化」によって国家の統制を離れた

部門を再び国家の統制下におく動きが始まった。⁽¹⁰⁾これは、軍需工業が含まれる重工業部門を中心とする製造業の生産正常化を成し遂げるために非国営セクターで取引されている消費財や生産財を国家統制の下におき、国営商業網による取引に切り替えることにより、民間に退蔵されている貨幣を国家の手中に収める必要があると考えているからである。経済改革を通じた社会変動の中で、非国営セクターが経済的に台頭し、権力を持つものは経済的利益を求めて非国営セクターに接近し、非国営セクターに従事するものは庇護を受けるために権力を持つものに接近することとなった。市場を公認するシステムがないため、非国営セクターと権力との関係は納税と産業に対する保護ではなく、非合法的なものにとどまっている。

(ウ) 貨幣交換から見たもの

このような中、二〇〇九年一月に貨幣交換が行われた。北朝鮮は、貨幣交換の性格をインフレの抑制と社会主義計画経済にそつた経済管理の強化としており、⁽¹¹⁾社会主義原則と秩序に基づく経済管理をさらに強化し、国営の流通網を通じた国産品の流通増大など、国家経済能力の強化によって、市場の役割を減退させる方向性のものと理解されている。⁽¹²⁾非国営セクターに蓄積されている通貨を回収し、国営部門の支配的地位を取り戻すための措置だったといえる。

韓国のある研究者は、「私的経済領域に貨幣を大量に蓄積し、経済的な影響力を高めていた非公式的な商人階層あるいは地下経済に従事するものに最も大きな打撃を与えた⁽¹³⁾」と分析している。貨幣交換と並行して、⁽¹⁴⁾市場の閉鎖や一般の商店、食堂などでの外貨取引の禁止が行われた。これにともない、国営商店では食品や生活必需品の供給が行われるべきところ、一部の品目が多く出回った報道があつたものの、⁽¹⁵⁾全般的な物不足は続いており、最も恩恵を受けるはずであつた賃金だけで生活する勤労者層にしわ寄せが来る形となつた。貨幣改革後の混乱の中で、国家は国民に対して十分

な量の食糧や消費財の供給能力を有しない、ということが明らかになってしまった。

貨幣改革は、自国通貨に対する信任をきわめて悪化させ、外貨を愛好する傾向を強めた。貨幣の機能のうち、交換の媒介としての機能への影響は相対的に小さく、価値の保蔵すなわち貯蓄手段としての機能は相対的に大きな影響を受け、相当弱化しているといわれている。脱北者の聞き取り調査を多く手がけている韓国のある研究者は、筆者のインタビューに「多くの大商人たちは、権力との癒着関係を通じて、貨幣改革の実施を事前に把握していたので、北朝鮮政府が想定したような大きな打撃は受けなかったようだ」と答えた。

社会主義計画経済秩序の回復を目指した貨幣改革は、結果的に国家による食糧や消費財の供給が伴わず、国民生活に大きな混乱を与える結果となった。⁽¹⁵⁾これは、北朝鮮政府が警戒している指導思想の相対化ないしは個人主義的発想の拡散にもつながる。同時に、これまで金科玉条となっていた社会主義計画経済に代わる、国民が肌で感じるができる経済発展モデルの模索を加速させる可能性がある。

(工) 現在の北朝鮮の経済政策

このような中、北朝鮮においてどのような経済政策の立案が進められているのであろうか。北朝鮮は、一九九二年までは五カ年計画、七カ年計画などの長期経済計画を制定していたが、その後このような長期の指令性計画（計画遂行が法的義務として規定されている経済計画）は策定されていない。北朝鮮の「人民経済計画法」によれば、このような長期の経済計画の他に、各国営企業や政府の部署は単年度の経済計画を策定し、実行することになっており、こちらの単年度計画は現在でも実施されている。しかし、経済計画策定の方法も経済改革の影響を受けて変化しており、二〇〇一年に改正された同法では上からの生産ノルマの義務づけである「統制数字」が廃止されており、各国営企業は自らの能

力に依じて「自主的」に計画を策定することになっていた。しかし、二〇一〇年の改正で統制数字が復活したとする報道があり、これが事実とすれば経済計画策定における国家の統制が再び強化された可能性がある。この要因としては、各企業が自らの利潤追求に走るあまり国家経済全体に悪影響を及ぼしたこと、表1のような中大型水力発電所の新設による電力事情の好転など、国営部門の生産連携の条件が以前より改善され、中央政府のコントロールの下での経済運営が再び可能になったことなどが考え得る。

二〇一二年に「強盛大国の大門を開く」と宣言した北朝鮮であるが、重工業の生産の増加が報じられ、マクロ経済指標では想定を超える可能性があるものの、国民生活は依然苦しい。このような状況は、故金正日総書記自らが認めていることが二〇一〇年二月に党機関紙『労働新聞』で紹介されるなど、経済発展による国民生活の向上が急務であるという認識はある。

このような変化があるものの、長期経済計画はまだ作成されていない。例えば、一九九七年～二〇〇二年、〇三年～〇七年、〇八年～一二年まで各々五年間、「科学技術発展五カ年計画」が制定されている。しかし、これは科学技術分野に限定された計画であり、以前のような総合的な発展計画ではない。

長期の経済プロジェクトとして諸外国の関心が集中したのは、二〇一〇年一月二〇日に平壤で「大豊グループ理事会の第一回会議」が開催され、その関連報道で、国防委員会委員長命令「大豊グループの活動を保証するについて」と国防委員会決定「国家開発銀行を設立するについて」「大豊グループ調整委員会を設立するについて」が出されたと報道された時だった。⁽¹⁸⁾この大豊グループについて、『朝鮮中央通信』は「国家開発銀行への投資誘致および資金源を確保する経済連合体」だと紹介した。⁽¹⁹⁾

金養建・朝鮮アジア太平洋平和委員会委員長がグループの理事長に、在中朝鮮人の朴哲洙氏が常任副理事長兼総裁となった。この理事会には、国防委員会、内閣、財政省、(匿名の)関連部署と朝鮮アジア太平洋平和委員会等の代表

表1 最近建設された北朝鮮の大規模水力発電所

発電所名	所在地	出力(万キロワット)		備 考
		計画	操業中	
南江発電所	平壤市			祥原セメント工場に電力を供給
寧遠発電所	平安南道			2008年竣工
成川江発電所	平安北道			2008年10月に青年1号発電所竣工。
泰川水力発電 総合企業所	平安北道		数十万	2007年に4号が竣工し、1～5号 発電所完成
礼成江発電所	黄海北道			2008年に1号発電所竣工。2～6 号建設中
安辺青年発電所	江原道	80	10	
月飛山発電所	江原道			人民軍第512軍部隊が建設
元山青年発電所	江原道		6	2009年1月竣工。1号4万、2、3 号6,000、4号8,000キロワット。
金野江発電所	咸鏡南道			建設中
漁郎川発電所	咸鏡北道			2007年1月に1号発電所が竣工。
興州発電所	慈江道			青年2号発電所
長者江発電所	慈江道		8	
江界青年発電所	慈江道		22	
三水発電所	両江道			
10月5日発電所				人民軍第757軍部隊が建設

(注) 所在地および出力が空欄のものは不明である。

(出所) 『朝鮮新報』の各種報道を元に筆者作成

表2 北朝鮮の最近の長期経済計画

経済計画名	制定時期	期間	制定機関	実施機関	財源	対 象
大豊グループ理事会の第1回会議	2010.1	10年	大豊グループ理事会	大豊グループ	対外投資	食糧、鉄道、道路、港湾、電力、エネルギー
経済開発10カ年計画	2011.1	10年	内閣	大豊グループ	不明	インフラ建設、農業、電力、石炭、燃料、金属など基礎工業、地域開発

(出所)『朝鮮新報』など各種報道より筆者作成

七名が参加している。特徴は、国家予算以外に、国際金融市場を利用して国家開発の目標を実現していくというものだ。大豊グループの常任副理事長兼総裁に選出された朴哲洙氏は、平壤で『朝鮮新報』紙のインタビューに応じ、当面の一〇年計画では、六つの経済インフラ構築事業を同時に進め、その項目は、食糧、鉄道、道路、港湾、電力、エネルギーだと語っている。具体的には、五年以内に平壤―新義州(平安北道)、平壤―元山(江原道)―羅先(咸鏡北道)、平壤―開城(黄海南道)、恵山(両江道)―金策(咸鏡北道)間の鉄道と道路を画期的に改善し、これに基づいて各都市の開発も同時に行うとしている。また、事業は「国家予算から完全に独立したプロジェクト」とのことで、大豊グループ自体は株式会社の形態をとっているという。

二〇一一年一月一五日には、内閣決定として「国家経済開発一〇カ年戦略計画」が採択された。⁽²⁰⁾この計画に従って「国家経済開発の戦略的目標」が制定され、インフラの建設や農業、電力、石炭、燃料、金属など基礎工業と地域開発が中核とされたとされている。「国家経済開発戦略の対象を実行するうえでの問題を総轄する政府の機構」として、内閣の中に国家経済開発総局が新設される。しかし、この計画で確定されたプロジェクトの実行は、朝鮮大豊国際投資グループに委任し、同グループが全面的に担当して実行するという。このプロジェクトの財源はどのよ

うなものになるかは報道からは不明であるが、大豊グループに関連するこれまでの報道から考えるに、おそらく外国、特に中国からの投資資金を主たる対象として考えていると推測できよう。北朝鮮は自国の経済インフラを修復、拡張するために対外開放を推進する考えのようである。まずは体制外改革から始めて産業基盤を復活させ、その後体制改革に入るかどうかを決めるつもりなのであろう。

二〇一〇～一一年における金正日総書記の三回（ロシア訪問の帰途をあわせれば四回）の中国訪問を通じて、中国は最高指導部の言葉で、北朝鮮によりいつその経済開放を促した。二〇一〇年五月の訪中では、温家宝首相が「中国の改革・開放の経験を紹介したい」と語り、八月の長春での首脳会談では、胡錦濤主席が、中国の改革開放三〇年の歴史を振り返りながら、経済発展のためには、自力更生モデルだけでなく、対外経済協力が必要であり、それが時代の潮流であることを強調した。このようなストレートな発言が中国の公式発表に掲載されるようになったのは二〇一〇年であり、中国が北朝鮮に強力なメッセージを発した。その結果、後述するとおり二〇一一年から朝中間の経済関係に大きな変化が見られるようになった。

2. 中朝経済協力

（ア）中朝貿易の増加、南北関係の悪化と経済関係の親密化

二〇〇〇年以降、北朝鮮は日米との関係が改善するにはかなりの時間が必要だと見て、韓国からの経済支援を重視すると同時に、中国との経済関係を強化しはじめた。しかし、米国によるテロ支援国家指定は解除されたものの核問題で

の進展が限られおり、欧州との経済関係拡大も水面下での動きはあるものの、大規模投資を受け入れることは難しい状況にある。このような厳しい国際政治状況の中、北朝鮮の貿易相手国としての中国の重要性は増し続け、特に二〇〇三年以降顕著なものとなっている。逆に中国にとっては、北朝鮮との貿易は貿易総額からみても微々たるものとなっており、非対称的な関係となっている。

投資については、〇五年に両国間での「投資優遇および投資保護に関する協定」締結が契機となり、増加してきた。〇六年一月に当時の金正日総書記が訪中した際に、温家宝総理が両国の経済交流に関して、「政府がリードし、企業が参画し、市場で運営する」方針を提案したといわれている。中朝間の投資関係も政治主導型から市場原理に基づいたものに変化しつつある。しかし、カントリーリスクや脆弱な産業インフラ、双方の投資に関する考え方の違い、制度的障壁などから、貿易ほどには増加していない。

中朝関係の緊密化は、二〇〇八年二月の李明博政権の登場以降、悪化の一途をたどっている南北関係の動向にも影響されている。盧武鉉政権の終わりまで韓国政府が北朝鮮に対して支援していたコメや化学肥料、軽工業原材料などが提供されなくなるなど、南北関係の悪化が北朝鮮経済に与える影響はかなり大きいといえよう。北朝鮮は、金大中、盧武鉉両政権の間、韓国からの支援を自国の体制を維持するための経済的な生命線として利用してきたが、南北関係の悪化を受けて、経済を維持するための安全網としての役割を中朝経済関係にシフトさせるようになっていった。

(イ) 中国の地域開発プログラムに組み込まれた北朝鮮

二〇〇九年、北朝鮮に隣接する中国の二つの省の経済開発プログラムが国務院（中央政府）の承認を受け、国家プロジェクトとして採択された⁽²¹⁾。まず、同年七月一日、遼寧省の「遼寧沿海経済ベルト地域発展計画」が原則承認された。

このプロジェクトは二〇〇九～二〇二〇年を対象期間とする長期経済発展計画である。

遼寧省のプロジェクトには、黄海沿岸の都市で、北朝鮮との国境都市でもある、丹東市が重点対象の一つとして組み込まれている。丹東市内に「産業園區」といわれる新都市を作ることを始め、港湾機能の拡張、黒龍江省、吉林省と連結される鉄道の建設などが予定されている。

筆者の丹東市の担当者へのインタビューと同市の説明資料の記述を総合すると、この臨港産業園區は、丹東の新都市計画とハイテク産業園區、中朝経済貿易協力区、設備製造園區、港湾工業園區の五つに大きく分かれ、この計画に従って、丹東では現在の市街地よりも鴨緑江の下流より新都心が建設されている。二〇一一年に着工が開始された新鴨緑江大橋⁽²²⁾も計画に入っており、すでに展示されている発展計画の中にも組み込まれている。瀋陽―丹東間には高速鉄道を建設する計画も進んでいる。二〇一〇年三月に建設が開始された同高速鉄道は、⁽²³⁾約四年間で開通にこぎ着ける予定である。丹東は単なる行き止まりの国境都市ではなく、中国大陆と韓国を含む朝鮮半島を結ぶ大動脈の関門としての位置を先取りしている。

次に、二〇〇九年八月三〇日に國務院が承認した吉林省の「中国図們江地域協力開発計画要綱」である。この計画も対象期間は二〇〇九～二〇二〇年の長期プロジェクトである。これは一九九〇年代初めから国連開発計画（UNDP）が主導してきた「大図們江開発」（G.T.I.）を国内経済計画に取り込む形で、国内の国境地域の開放・開発のための試験的な役割を果たすこと等を目的としている。

この計画は、長春市、吉林市および延辺朝鮮族自治州を（「長・吉・図」）を中心地域とし、遼寧省、黒龍江省および内モンゴル自治区等にも影響を与え、中国と周辺国家との協力を推進する。海のない、内陸の省でありながら、日本海まで一五キロの位置にある延辺朝鮮族自治州から、ロシアと北朝鮮の港を利用して、日本海に出るルートを建設するのがこの計画の目玉である。それとともに、内モンゴル自治区の阿爾山市からモンゴル国東部のチョイバルサン市までの

鉄道を建設し、モンゴル国東部から日本海までを繋ぐ中蒙国際ルートの建設し、この地域を国際的な物流基地へと昇格させることも（もともとG T Iの構想にあるのだが）この計画には含まれている。

北朝鮮もこれに呼応して、二〇〇九年にG T Iからは離脱したものの、同年一二月には金正日総書記が羅先市を訪問し、貿易会社を視察した。二〇一〇年一月四日には羅先市が「特別市」に指定されるとともに、同月二七日には「羅先経済貿易地帯法」が改正され、同地帯の事業類型に「投資」と「観光」が追加され、地帯外の国内企業との取引が認められるようになった。これにより同地帯は北朝鮮国内への投資の窓口としての役割を担うようになる可能性がある。また、企業創設の審議、承認権限が地元に戻るなど、全体的に一九九三年の羅津・先鋒自由経済貿易地帯法立法当初の状況に戻ったといえる。

これら二つのプロジェクトから見られる傾向は第一に、中朝間の経済協力が両国の相互の構想に基づくものというよりは、中国が自らの地方経済開発戦略をまず作り、その中で北朝鮮との経済交流のあり方を規定し、それに基づいて中国側からの投資が行われるなどして実際の経済交流が行われるというものである。北朝鮮側も中国側のプロジェクトに呼応して、羅先地区の投資環境整備を進めるなど、経済交流を活発化させる意思表示を行っている。

（ウ）「共同開発・共同管理」の始動

二〇一一年一月には、中国の吉林省・琿春市で生産された石炭（褐炭）が北朝鮮の羅津港から上海港へと輸送するプロジェクトが開始され、羅津港は吉林省が海へと出るための出口としての位置づけが明確になった。現在のところ、中国の内航航路としての使用が想定されているが、国際政治的環境の改善によつては、日中貿易や中韓貿易にも利用できるとの思惑があるのであろう。羅津港を中国が積極的に利用するプランは、吉林省の発展計画の中でも重要なプロジェ

クトのひとつとしてとらえられている。

二〇一一年六月には、遼寧省・丹東市に隣接した黄金坪と威化島が経済特区である「黄金坪・威化島経済地帯」に指定された。吉林省・琿春市の隣にある羅先経済貿易地帯とともに、中朝共同開発および共同管理プロジェクトの着工式が行われた。両着工式には、北朝鮮側から「羅先経済貿易地帯と黄金坪・威化島経済地帯共同開発および共同管理のための中朝共同指導委員会」朝鮮側委員長である張成沢国防委員会副委員長と合併投資委員会の李洙岫委員長、平安北道党委員会の李万建責任書記、羅先市党委員会の林景万責任書記、平安北道人民委員会の崔宗健委員長、羅先市人民委員会の曹正浩委員長ら中央と平安北道、羅先市の関係者、勤労者が参加した。中国側からは、共同指導委員会の中国側委員長である陳徳銘商務相と遼寧省党委員会の王珉書記、吉林省党委員会の孫政才書記、劉洪才駐朝大使、遼寧省人民政府の陳政高省長をはじめ政府と遼寧省、吉林省の関係者、勤労者が参加した。²⁴このように、中朝間の共同開発、共同管理プロジェクトは両国の中央政府が積極的に地域開発問題に取り組む姿勢を見せており、これまでどちらかといえば地方任せにされていた中朝国境沿いの地域経済開発に新たな方向性が提示されたといえる。

羅津港で行われた着工式では、両国が積極的に協力して電力問題を早急に解決し、羅津港の現代化、羅津港―元汀道路の改修を年内に終えて中継貨物輸送と観光業で転換をもたらすべきであるとの演説が行われ、羅先経済貿易地帯中朝共同開発一次着工プロジェクトとして羅津港―元汀道路の改修と亜太羅先セメント工場および朝鮮羅先市―中国吉林省高効率農業モデル区の着工式、羅津港經由中国国内貨物中継輸送の出港式、自家用車観光の出発式が行われた。電力問題については、中国・吉林省の琿春市から羅先市に至る高圧送電線を建設し、中国から送電を行うこと²⁵によって、進出する中国企業や中国との取引を行う北朝鮮企業に安定した電力供給を行うことが予定されており、二〇一二年上半期には具体的な建設に入る見込みである。

3. 朝ロ経済関係

一九九〇～九一年にかけての旧ソ連崩壊に伴い、北朝鮮とソ連の間の貿易は七〇%以上減少した。これまでの国家間の議定書による貿易に代わり、ハードカレンシーでの決済になってからは、北朝鮮とロシアの間の貿易関係はそれ以前の関係とは異なり、大変疎遠なものとなった。

このような関係に変化が見られはじめるのは、二一世紀に入ろうとする頃である。二〇〇〇年七月に当時のプーチン大統領が平壤を訪問、「朝ロ共同宣言」に調印した。⁽²⁶⁾翌〇一年八月に当時の金正日総書記がモスクワを訪問し調印された朝ロモスクワ宣言、⁽²⁷⁾などが調印され、両国間の新たな関係が正式に確認された。この中で、後のロシアによるハサン―羅津間鉄道改修工事の基礎となる、シベリア横断鉄道への接続問題などが合意されている。しかし、具体的なプロジェクトが始まるのはもう少し後、二〇〇六年頃からとなる。

北朝鮮はロシアとも羅津港を利用するためのインフラ建設を行っている。⁽²⁸⁾同事業は二〇〇六年から本格的な進展を見るようになり、二〇〇六年三月、北朝鮮側の金容三前鉄道相がロシアを訪問し、ロ朝両国間の鉄道連結のための問題を討議した。その第一段階の措置として、羅津とハサン間鉄道の改修近代化に合意した。同年七月、ロシア鉄道株式会社代表団が訪朝し、金容三前鉄道相と会談した。羅津―ハサン区間鉄道と羅津港の改修事業をロシア鉄道株式会社が担当することが決定し、双方は数次にわたる交渉と現地調査を行い、鉄道と港の運営方式などに合意した。二〇〇七年四月には、鉄道省とロシア鉄道がハサン―羅津鉄道区間の改修近代化に関する覚書を締結した。覚書には、羅津―ハサン鉄道区間の改修近代化事業のため朝ロ合併企業を設立する点が言及されている。同年十一月、ロシア鉄道代表団が羅先

を訪問。羅津―ハサン間鉄道の一部区間と羅津港に対する最終調査を行い下準備は最終段階に入った。二〇〇八年三月、鉄道省とロシア鉄道側は平壤で会談を行い、羅津港にコンテナ埠頭を建設し、羅津―ハサン間の鉄道を改修、シベリア横断鉄道を利用した国際貨物中継輸送で協力することと、以上の事業を担当する合弁企業創設に関する法的・技術的問題などを協議した。ロシア鉄道側はハサン―羅津間の鉄道改修を契機に、羅津港へ納入される貨物をシベリア横断鉄道（TSR）経由でヨーロッパに輸送する計画を立てている。⁽²⁹⁾長い間、建設事業は中断していたようであったが、二〇一〇年五月からはロシア鉄道の子会社「RZDストロイ」が参加し、割合速い速度で整備が進んでいた。⁽³⁰⁾これは、中国の積極的な対北朝鮮進出、特に羅先経済貿易地帯への投資が急増し、これ以上の遅延がロシアの利益に反する結果を生むと考えたためであろう。ロシアが将来的に羅津港を利用するというオプションを放棄したくはないと考えていることは明らかである。

二〇一一年一〇月一三日には、ハサン―羅津間の五四キロメートルのうち、ロシア側に近い約三二キロの工事が完成し、試験運行が行われた。二〇一二年夏には全区間が標準軌と広軌の混合軌道で完成する見込みである。⁽³¹⁾筆者が二〇一一年八月に羅津港にて港湾関係者に対して行った聞き取り調査では、ロシアが近く（九月頃）羅津港第三埠頭の海側の半分について改修工事に着手し、その後陸側の半分の改修するプランが稼働することであった。筆者がロシアがこのようにプロジェクトを加速させた理由を尋ねたところ、中国が第三埠頭の使用権についても取得に積極的で、ロシアが必要としないのなら中国が権益を買い取ることも検討していることが大きな決め手となったようだ。北朝鮮側も工事が進行しないことにしびれを切らしていたため、中国側のオファーに乗って、ロシア側に強い態度に出たのではないかと思われる。

その他のプロジェクトとしては、当時の金正日総書記が二〇一一年八月二四日にロシアのウラン・ウデで行った首脳会談で合意された、ロシアから韓国に至る天然ガスパイプラインを北朝鮮領内を通すプロジェクトがある。⁽³²⁾朝口両国は韓

国に天然ガスを送るパイプラインの敷設事業の可能性を検討するプロジェクト・チームの設置で合意した。現在このプロジェクトは朝口間だけではなく、韓口間でも交渉が行われている。その実現には、南北関係の改善などいくつかの条件が必要であるが、今後の北朝鮮の変化によつては実現の可能性がないとはいえない。

注

- (1) 原材料の供給ルートも、物資交流市場や市場^{いちば}など、国家統制価格ではなく、需給者間の合意で決定されるチャネルが増加したといわれる。
- (2) リ・グアンナム「現時期、国家の経済組織者の機能を強化することは、『経済建設』二〇〇九年第二号、一一頁。
- (3) 「財政活動過程で労働報酬源泉を作ることができないとすれば、仕事を多くした人に応当の評価を行えなくなり、人々の創造的熱意を高め、出勤率の保障、労働時間遵守をはじめとする労働規律確立に否定的影響を与える。」ファン・ミョンスク「建材工業企業所の財政管理改善の重要性」『経済建設』二〇〇九年第一号、三八頁。
- (4) チェ・グァンイル「原価を減らすことは実利保障の重要な保証」『経済研究』二〇〇八年四号、四二頁。ユ・ユンミ「独立採算制企業所自体充当金の合理的利用方途」『経済研究』二〇〇八年四号、四三頁。
- (5) リ・グアンナム「社会主義計画経済の優越性を高く発揚することは、経済強国建設の基本担保」『経済建設』二〇〇九年第一号、八頁。
- (6) チョン・グァンヨン「国家予算収入を増やすことは、社会主義経済建設の財政的保証」『金日成総合大学学報』（哲学・経済学）第五四巻第四号（二〇〇八—四）八一—八二頁。チェ・グァンイル「原価を減らすことは実利保障の重要な保証」

『経済研究』二〇〇八年四号、四二頁。

(7) 国家投資によらない国营企業の独自資金による拡大再生産に対する税制面での優遇など、二〇〇二～〇四年頃に出された各種政策は、結果的に国营経済と非国营セクターの結合を推進する働きをした。

(8) ユ・スンギョン「北韓の貨幣改革——物価のものさしだけでは評価が難しい」『LG Business Insight』二〇一〇・三・三一号（ソウル、LG 経済研究院）、二九～三〇頁。

(9) 尹徳龍「北韓の市場経済導入とマクロ経済管理」『輸銀北韓経済』二〇〇四年秋号（ソウル、韓国輸出入銀行）、二〇～二三頁。

(10) リ・ソンナム「現時期、財政統制をより強化することは、社会主義経済建設に必要な資金を円満に保障するための重要な保障」『経済研究』二〇〇八年二号、三四～三六頁。

(11) 「朝鮮での通貨交換措置 社会主義经济管理の秩序強化」『朝鮮新報』オンライン版 [http://www1.korea-np.co.jp/sinboj/j-2009/04/0904j1211-00005.htm]（最終アクセス二〇一二年一月一八日）

(12) 「朝鮮で新通貨発行 「誠実に働く市民を優遇」」『朝鮮新報』オンライン版 [http://www1.korea-np.co.jp/sinboj/j-2009/04/0904j1207-00001.htm]（最終アクセス二〇一二年一月一八日）

(13) ユ・スンギョン、前掲論文、三二頁。

(14) 「新年、活気あふれる平壤 人民生活向上へ一丸」『朝鮮新報』オンライン版 [http://www1.korea-np.co.jp/sinboj/j-2010/04/1004j0112-00001.htm]（最終アクセス二〇一二年一月一八日）

(15) このような混乱により、国民が国家を信用せず、自分の生活を自分で守ろうとする傾向に拍車がかかった。

(16) 「北、経済計画法を改訂……国家統制・監督を強化」DailyNK ホームページ [http://japan.dailynk.com/japanese/read.php?catalog=nk00500&num=11250]（最終アクセス二〇一二年一月二五日）

(17) 中川雅彦「後継者金正恩が引き継ぐ経済構想」『東亜』五三六号（二〇一二・二）三八～三九頁。

(18) 「国際金融市場通じてインフラ構築 一次登録資本は二〇〇億ドル」『朝鮮新報』ホームページ [http://www1.korea-np.co.jp/sinboj/j-2010/04/1004j0310-00001.htm]（最終アクセス二〇一一年四月二三日）

(19) 「조선대통령제투자그룹리사회제1차회의」『朝鮮中央通信』ホームページ [http://www.kcna.co.jp/calendar/2010/01/01-2

- 0/2010-0120-016.html] (最終アクセス二〇一一年四月二三日)
- (20) 「経済開発一〇カ年計画を樹立 中核はインフラ建設と基礎工業」『朝鮮新報』ホームページ [http://www1.korea-np.co.jp/sinboj/j-2011/04/1104j0121-00001.htm] (最終アクセス二〇一二年一月一二日)
- (21) 日本語による中国・東北地方の経済の概況としては、さしあたり在瀋陽日本総領事館が作成したパワーポイント資料「中国・東北地方の経済動向」[http://www.shenyang.cn.emb-japan.go.jp/jp/northeast/doc/keizai110629.pdf] (最終アクセス二〇一二年一月一八日)を参照された。
- (22) 「朝中政府 鴨緑江国境橋共同建設で協定」『朝鮮新報』オンライン版 [http://www1.korea-np.co.jp/sinboj/j-2010/04/1004j0301-00003.htm] (最終アクセス二〇一二年一月一五日)
- (23) 「丹東と瀋陽、大連結が高速鉄道着工 北朝鮮との交易拡大へ」『産経ニュース』電子版 [http://sankei.jp.msn.com/world/korea/100318/kor1003181827002-n1.htm] (最終アクセス二〇一二年一月一五日)
- (24) 「黄金坪・威化島経済地帯で着工式 朝中友好の新たな象徴」『朝鮮新報』ホームページ [http://jp.korea-np.co.jp/article.php?action=detail&pid=51673] (最終アクセス二〇一二年一月一六日)
- (25) 「延辺対朝供电进入实质勘测阶段」『吉林日報』ホームページ [http://jilbszb.chinajilin.com.cn/html/2011-11/17/content_19716.htm?div=1] (最終アクセス二〇一二年一月二〇日)
- (26) 「朝ロ共同宣言」『朝鮮新報』ホームページ [http://www1.korea-np.co.jp/sinboj/sinboj2000/sinboj2000-7/sinboj000724/sinboj00072461.htm] (最終アクセス二〇一〇年六月一日)
- (27) 「金正日総書記ロシア訪問」『朝鮮新報』ホームページ [http://www1.korea-np.co.jp/sinboj/sinboj2001/8/0808/81.htm] (最終アクセス二〇一〇年六月一日)
- (28) 「朝鮮とロシアは二〇一一年八月四日、金正日総書記とプーチン大統領が署名した朝ロ・モスクワ宣言を通じて朝鮮半島とロシア、ヨーロッパを連結する鉄道輸送ルート創設のために朝ロ間の鉄道連結事業を本格的に推進していくことを公表した。」「モスクワ宣言第六項には「双方は世界的実践で公認された相互利益の原則に基づいて、朝鮮半島の北南とロシア、ヨーロッパを結ぶ鉄道輸送路創設計画を実現するため、必要なすべての努力を傾けることを公約しつつ、朝鮮とロシア鉄道連結事業が本格的な実現段階に入ることを宣言した」と明記されている。」「羅津―ハサン鉄道、七年間の軌跡」『朝鮮新

報』オンライン版 [http://www1.korea-np.co.jp/sinboj/j-2008/04/0804j1008-00002.htm] (最終アクセス二〇一〇年七月五日)

(29) 同上

(30) 「北朝鮮・羅津港向け鉄道改修工事が活発化——金正日氏の訪問に向けて」『JSN』ホームページ [http://www.jsn.co.jp/news/2011/140.html] (最終アクセス二〇一一年二月二六日)

(31) 「露朝鉄道が試験運転、全面開通は来年に」『YOMIURI Online』 [http://www.yomiuri.co.jp/world/news/20111013-OYT1701292.htm] (最終アクセス二〇一一年二月二六日)

(32) 「ロ朝、ガス輸送路敷設合意 金総書記、六者協議復帰示唆」『Asahi.com』 [http://www.asahi.com/international/update/0824/TKY201108240444.html]